

(様式 1-3)

福島県(富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 8 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	線量計機器点検校正業務委託事業		事業番号	(3)-23-4
交付団体		富岡町	事業実施主体(直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		(288,262(千円))	全体事業費		(288,262(千円))	
		289,934(千円)			289,934(千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標						
町民の放射線に対する不安を解消するため、個人線量計を住民に貸与することで町内での生活や活動を行う際の放射線量管理を適正に実施する。更にリアルタイムで空間放射線量率が表示される可搬型放射線量表示・測定システムを整備する。また、線量計測機器の性能を維持するため、定期的な点検校正を実施する。						
事業概要						
町民の放射線に対する不安を解消することを目的とし、個人に貸与する個人線量計及び可搬型放射線量表示・測定システムを整備し、線量計測機器の性能を維持するため点検校正を実施する。 【富岡町災害復興計画(第三次)】 P95・96 未来プラン4「健康づくり」 政策3「放射線による健康不安対策」 施策1「町内モニタリング等の継続実施」モニタリング等の継続実施による結果を踏まえ、あらゆる対策を施し、町民の安全と安心の確保に努めます。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<令和8年度> ○事業期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日 ○事業内容：個人線量計(個人貸出用)及び可搬型放射線量表示・測定システムの点検校正を実施する。 ○費用：1,672千円 <令和9年度> 今年度同様の規模で継続して実施予定						
地域の帰還・移住等環境整備との関係						
個人線量計の貸与及び可搬型放射線量表示・測定システムを整備することで、放射線に関する不安を解消し、帰還への取り組みを促進させる。						
関連する事業の概要						
・町内放射線量の情報を定期的に広報紙や放射線情報まとめサイト等で周知する。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

福島県(富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 8 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	15	事業名	自家消費野菜等放射能測定事業		事業番号	(3)-23-8
交付団体		富岡町	事業実施主体(直接/間接)		富岡町	
総交付対象事業費		(225,233(千円)) 228,084(千円)	全体事業費		(225,233(千円)) 228,084(千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標						
町内で生活する住民をはじめ、多くの住民に対して町内で採取・栽培された自家消費野菜等や井戸水等に含まれる放射性物質に対する情報提供や相談体制の強化を図り、得られた測定結果の周知広報により、食品等に含まれる放射能に対する不安の払しょくや帰還促進を目的とした環境整備を行う。 ゲルマニウム半導体検出器放射能測定装置や非破壊式の自家消費野菜等放射能測定器を用いた測定体制や測定結果に関する相談体制を整えた食品検査所を役場敷地内に整備し、町内で採取・栽培された作物の安全性をより便利に確認することのできる体制の強化を図る。						
事業概要						
町民の放射線に対する健康影響の不安解消のため、役場敷地内に整備した食品検査所でゲルマニウム半導体検出器放射能測定装置や非破壊式の自家消費野菜等放射能測定器を使用し、住民から依頼があった自家消費農産物等に含まれる放射性物質の測定を行い、食品等に含まれる放射性物質に対する相談対応や測定器の性能を維持するための点検校正を実施する。 【富岡町災害復興計画(第三次)】 P95・96 未来プラン4「健康づくり」 施策3「放射線による健康不安対策」 施策2「放射線リスクコミュニケーション、放射線に関する情報発信」 放射線リスクコミュニケーション活動を継続し、放射線に対する情報をより分かりやすく発信します。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<令和8年度> ○事業期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日 ○事業内容：役場敷地内に整備した食品検査所において、放射能測定機器を使用し、町民から依頼があった検体の測定及び住民自ら測定を行うための支援と測定結果に関する相談業務を行う。併せて必要な機器の点検校正を実施する。 ○費用：2,851千円 <令和9年度> 今年度同様の規模で継続して実施予定						
地域の帰還・移住等環境整備との関係						
業務の継続実施により、食品等に含まれる放射性物質に対する影響や内部被ばくに対する知識の醸成を行うことで、住民の健康維持を図ると共に、帰還の促進や帰還意欲の維持・醸成を図る。						
関連する事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

--

(様式 1-3)

福島県(富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和8年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	16	事業名	町内放射線モニタリング情報サイト整備事業	事業番号	(3)-23-9
交付団体		富岡町	事業実施主体(直接/間接)	富岡町	
総交付対象事業費		(121,034(千円)) 129,691(千円)	全体事業費	(121,034(千円)) 129,691(千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
町民の放射線に対する不安を解消し、帰還促進を図るため、きめ細やかな町内全域のモニタリングを実施し、放射線関連情報を広く発信する。					
事業概要					
走行サーベイ(町内の道路)による町内全域の計測を実施し、その他の機関が調査した富岡町に関する情報と合わせ、専用の放射線情報サイト及び情報誌を通じて情報を発信する。 【富岡町災害復興計画(第三次) P95・96 未来プラン4「健康づくり」 施策3「放射線による健康不安対策」 施策2「放射線リスクコミュニケーション、放射線に関する情報発信」 放射線リスクコミュニケーション活動を継続し、放射線に対する情報をより分かりやすく発信します。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<令和8年度> ○事業期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日 ○事業内容：走行サーベイによる町内全域の放射線モニタリングを実施する。 調査結果を放射線関連情報と合わせて町民に発信する。 ○費 用：8,657千円 <令和9年度> 今年度同様の規模で継続して実施予定					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
町内の放射線情報を発信することで、放射線に対する不安の解消につなげる。 原子力発電所事故後からの空間放射線量率の変化を確認することで、帰還への取り組みを促進させる。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県(富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票
令和8年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	53	事業名	農業基盤整備促進事業(富岡地区)(基金型)		事業番号	(5)-42-3
交付団体		富岡町		事業実施主体(直接/間接)	富岡町	
総交付対象事業費		(1,579,300(千円)) 1,766,214(千円)		全体事業費	(1,579,300(千円)) 1,766,214(千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標						
本町は、東日本大震災による津波被災と原発事故に伴う避難指示等により住民が長期間避難したことで、町内の農地及びかんがい施設等の維持管理が行われない期間が長期間となり、営農再開する農地環境が整っていないため、町の農業復興の大きな支障となっている。 このため、本事業により営農再開される農地の整備及び土地改良施設の補修を行い、営農再開が実現できる状況を構築し、営農意欲のある住民の帰還促進と地域農業の再建を図る。						
事業概要						
本地域は、長期間の避難指示等により、農地と土地改良施設の適正な維持管理ができない状況であったため、営農基盤としての機能が著しく低下しているため営農が困難な状況となっている。 そのため、ほ場及び土地改良施設等の機能を回復させるための基盤整備を実施し、営農が再開できる環境を構築するものである。 ○対象事業：調査・設計等 N=1式、基盤整備工 N=1式 【富岡町災害復興計画(第3次)P.105】 STEP3 未来プラン5-政策4 農林水産業の振興-施策1 農林業生産基盤の強化 「活気あふれる農業および林業の振興を推進します」						
当面の事業概要						
<令和元年度～令和2年度> 第24回申請 1. 調査・設計等：N=1式(大原、原下地区) 2. 基盤整備工事：A=49ha(大原、原下地区) <令和3年度～令和4年度> 第33回申請(事業期間の延長) 1. 調査・設計等：N=1式(下千里、赤木、その他) 2. 基盤整備工事：A=30ha(原下、下千里、赤木、その他) <令和4年度～令和5年度> 第40回申請 1. 調査・設計等：N=1式(沼名子北・田の口堰、新田、大菅、その他) 2. 基盤整備工事：A=28ha(沼名子南・北・田の口堰、下千里、赤木、新田、その他) <令和6年度> 第46回申請 1. 調査・設計等：N=1式(諸沢地区) 2. 基盤整備工事：A=15ha(助成、椿屋、新夜ノ森、大原、下千里、その他) <令和7年度> 第50回申請 1. 調査・設計等：N=1式(下千里南、新夜ノ森2工区) 2. 基盤整備工事：A=9ha(諸沢、沼名子、椿屋助成2工区、下千里、その他) <令和8年度> 第54回申請 1. 調査・設計等：N=1式(日南郷) 2. 基盤整備工事：A=7.6ha(下千里、新夜ノ森、その他)						
地域の帰還・移住等環境整備との関係						
富岡町にとって農業は町の基幹産業であり、営農できる農業環境の整備は、富岡町災害復興計画(第3次)において農業・農地の再生に向けた取り組みの重要プロジェクトとして位置付けている。						

そのため、営農意欲のある農家が町内農地での農業を再開し、順次農業者及びこれに関係する従事者等の 帰還促進に向け、本事業の導入による対策実施が必要である。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
----------	--

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

福島県(富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票
令和8年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	54	事業名	営農再開支援水利施設等保全事業(富岡地区)(基金型)	事業番号	(5)-40-6
交付団体	富岡町		事業実施主体(直接/間接)	富岡町	
総交付対象事業費	(1,739,167(千円)) 1,946,656(千円)		全体事業費	(1,739,167(千円)) 1,946,656(千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
本町は、東日本大震災による津波被災と原発事故に伴う避難指示等により住民が長期間の避難したこと で、町内の農地及びかんがい施設等の維持管理が行われない期間が長期間となり、営農再開する農地環境が 整っていないため、町の農業復興の大きな支障となっている。 このため、本事業により営農再開される農地の整備及び土地改良施設の補修を行い、営農再開が実現でき る状況を構築し、営農意欲のある住民の帰還促進と地域農業の再建を図る。					
事業概要					
本地域は、長期間の避難指示等により、農業水利施設(頭首工及び取水口、用排水路、ため池、ゲート等) が適正に維持管理ができない状況であったため、施設の機能が著しく低下しており、農業用水の適正な取 水、通水量の調整及び確保ができない状況となっている。 そのため、農業水利施設の現状を把握するため、点検・除草・保全管理と設計を行い、これに基づき補修 及び補強工事を実施し、あわせて営農状況にあわせた水利用となることから、水管理及び施設管理の管理体 制についても検討を行うことで、営農が再開できる環境を整備するものである。 【富岡町災害復興計画(第3次)P.105】 STEP3 未来プラン5-政策4 農林水産業の振興-施策1 農林業生産基盤の強化 「活気あふれる農業および林業の振興を推進します」					
当面の事業概要					
<令和元年度～令和2年度> 第24回申請 ・水利施設調査設計施設設計 : N=1式 ・水利施設保全工事(除草・土砂撤去等含む) : N=1式 <令和3年度～令和4年度> 第33回申請 ・水利施設調査設計施設設計 : N=1式 ・水利施設保全工事(除草・土砂撤去等含む) : N=1式 <令和5年度～令和6年度> 第42回申請 ・水利施設調査設計施設設計 : N=1式 ・水利施設保全工事(除草・土砂撤去等含む) : N=1式 <令和6年度> 第46回申請 ・水利施設調査設計施設設計 : N=1式 ・水利施設保全工事(除草・土砂撤去等含む) : N=1式 <令和7年度> 第50回申請 ※基金残活用 ・水利施設調査設計施設設計 : N=1式 ・水利施設保全工事(除草・土砂撤去等含む) : N=1式 <令和8年度> 第54回申請 ・水利施設調査設計施設設計 : N=1式 ・水利施設保全工事(除草・土砂撤去等含む) : N=1式					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
富岡町にとって農業は町の基幹産業であり、農業用水を営農される者のほ場まで供給配分させ、農業環					

境の整備を実施することは、富岡町災害復興計画（第２次）において農業・農地の再生に向けた取組みの重要プロジェクトとして位置付けている。

そのため、営農意欲ある農家が町内農地での農業を再開し、順次農業者及びこれに関係する従事者当の帰還環境整備の促進に向け、本事業の導入による対策実施が必要である。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県(富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票
令和 8 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	78	事業名	富岡第二産業団地(仮称)整備事業(小良ヶ浜地区) (基金型)		事業番号	(6)-46-7
交付団体		富岡町	事業実施主体(直接/間接)		富岡町(直接)	
総交付対象事業費		(757,695 千円) 3,218,670 (千円)		全体事業費	(757,695 千円) 3,218,670 (千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標						
特定復興再生拠点区域へ新たな産業団地を整備することで、町の復旧・復興に欠かす事のできない新たな産業の創出及び帰還・定住人口の確保に必要な不可欠な安定的な雇用創出を図る。						
事業概要						
令和 5 年に避難指示が解除された、特定復興再生拠点区域に新たな産業団地を整備する。 【富岡町災害復興計画(第 3 次) P.105】 STEP3 未来プラン 5-政策 1 産業の振興・雇用の確保-施策 1 企業等の進出環境の整備 STEP3 未来プラン 5-政策 1 産業の振興・雇用の確保-施策 2 雇用の確保・拡大 「町外企業に選ばれる、魅力あるまち」となるべく、企業が進出しやすい環境を整備します」 「多様な方々の雇用機会の確保に取組みます」						
当面の事業概要						
<令和 6~7 年度> 用地取得 <令和 7 年度> 実施設計及び積算、用地取得 <令和 8~9 年度> 本工事、工事監理、電柱移転補償、消火栓工事費負担金(今回申請) <令和 9 年度> 確定測量						
地域の帰還・移住等環境整備との関係						
富岡町は、震災・原発事故から 14 年を経過した現在も帰還困難区域については避難の継続を余儀なくされており、特定復興再生拠点区域の避難住民の早期帰還を促進するとともに復旧・復興に欠かす事のできない「雇用の場」の創出は急務となっている。 当町では、令和 2 年 4 月に供用を開始した富岡産業団地、イノベーション・コースト構想拠点施設である廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟等との相乗効果により、新たな産業集積の形成による雇用の創出を目指しており、新たな産業団地の整備により、地域経済の活性化・地域再生及び帰還・定住人口の一層の増加が見込まれる。						
関連する事業の概要						
<令和 5 年度> 不動産鑑定、上水道設計(管網計算)(第 42 回)、測量調査(第 44 回) <令和 6 年度> 実施設計(6 年度分)、支障物件移転補償調査(第 46 回) <令和 7 年度> 実施設計(7 年度分)、積算、支障物件移転補償(第 48 回)						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	